

ネガティブ論に惑わずに、 まず公的年金制度の実状を知ろう

石津史子

「年金保険料は納付してもムダ!？」

最近の大学では、就職活動を意識した課外講座を設け、在学中にさまざまな資格を取得するのを手助けするところが増えています。

従来からある秘書検定やTOEIC、簿記検定や司法試験の対策講座に加え、生保や銀行、証券会社への就職に有利だということで、FP技能検定試験も人気の高い講座の一つだということです。

私自身、某大学でFP技能検定試験対策講座の初級クラスを担当したことがあるのですが、これはその時の話です。

授業にあたって、年金について次のような問いかけをして、挙手で答えてもらいました。

「みなさんの中で20歳以上の人は？」

「20歳以上の人で、国民年金の手続きをした人？」

「全員に聞きます。国民年金なんて、まったくアテにしていない人？」

さて、回答の結果です。

受講生の大半を占めていた20歳以上の学生のうち3分の1は、「学生の納付特例」の手続きをとっていました。

一方、まったく手続きをしていない学生も3分の1。

そして残りの3分の1は、国民年金の月額1万3300円の保険料を自分で納付している学生と、年金手帳すら見たことがない学生でした。

また最後の質問については、「国民年金はアテにしていない」と、大半の学生が答えたのはいうまでもありませんが、「国民年金はアテにできる」と答えた学生も5名いたことが意外だったので、ちょっと驚きました。

公的年金制度の内容を 知らなすぎる若年層

これは大体、想像していた通りの結果でしたが、それにしても、公的年金について何も知らない若者がいかに多いかには、心が痛みました。

「国民年金の保険料は払う意味がない！」と若者たちは言うのですが、果たしてそうなのでしょうか。本当に制度のしくみを知った上で言っているのでしょうか!？」

それだけに、「落とし穴は意外に多いのよ！ 国の年金制度をアテにしないのはあなたの勝手だけれど、年金制度をどれほど勉強しましたか？ 無駄は少しでもイヤだという合理的な生き方には大賛成だけれど、あなた個人にとって、社会保障を無視することが最も合理的な生き方かどうかについては、真剣に考えてみた方がいいと思います」等々、結構、説教じみた講義をしてしまったかもしれません……。

もちろん、私は国の制度を押しつける立場の者ではありません。過去18年間、社会保険労務士・ファイナンシャルプランナーとしてさまざまな相談を承ってきた者として、個人にとって公的年金がどれほど頼りにされているかを知る反面、その一方で、行政側がどれほど無責任な小手先の制度改革を行ってきたかも見てきました。ですから、耳を傾けて聴いてくださる方々に対して、その体験を通して強く感じてきたことを素直にお伝えすることができればと思っています。

ギリギリの状況になると やはり支えになる公的年金

とても固い話で恐縮ですが……社会保障制度は、憲法第25条にうたわれている国民の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障するものです。そして、その中の一つが公的年金で、国民の所得を保障することを目的としています。

そして公的年金には、次の三つの種類があります。

- 1) 高齢で働けなくなった時の所得保障としての「老齢(退職)年金」
- 2) 障害者となった場合の所得保障としての「障害年金」
- 3) 一家の世帯主などの死亡により、家族が困窮しないようにするための「遺族年金」

これらの年金は、法律でそれぞれ支給要件が定め

られていて、それをクリアした場合に受給できるしくみになっています。

老齢(退職)年金は、原則として65歳から支給されます。厚生年金に加入していた男性の場合、昭和36年4月1日以前に生まれている人には、60歳から64歳の間でもらえる経過措置の年金がありますが、いずれにしても長い人生の後半を支える所得保障です。

一方、万一の場合に備える障害年金や遺族年金の守備範囲は、人生の大部分をカバーしています。

それなのに、どうして日本人のように保険好きの国民が、万一の時のことを考えて年金を意識しないのが不思議でならないのです。

ネガティブ面ばかりの強調が 制度の実態を覆い隠している

こうした年金制度への無理解の原因は、抜本的な制度改革を先延ばしにして、保険料の引き上げと年金給付額の削減にばかり終始してきた最近の年金制度改革があげられるでしょう。

また、給付と負担における世代間格差・損得だけをクローズアップしてきた、報道の仕方にも原因はあると思っています。

「なぜ公的年金制度があるのか？」

「それはどのような守備範囲をもって役割を果たしているか？」

「年金制度はどのようなしくみになっているのか？」

「年金財源の調達はどのように行われ、そのための資金はどのように流れているのか？」

といった本来知っていなければならないことを、多く人は知らないままに、一方的に与えられているマスコミなどの報道に触れて不信感をつのらせていくわけですから、若者の風潮がアンチ公的年金になっていても不思議ではないかもしれません。

そこで、学生たちに公的年金の重要性を理解させるために、次のような例で説明を行ってみました。

「たとえば、20歳6ヵ月の学生A君と、19歳10ヵ月の学生B君がいるとしましょう。この2人がドライブ中に事故を起こし、幸い一命だけは取り留めましたが、A君は一生車椅子で生活しなければならない障害を負い、B君も失明してしまいました。

彼らはこれから将来に向かって、それぞれの障害と向き合って生きていかなければなりません、2人

にはどのような所得保障があるのかしら？」

A君は20歳6ヵ月です。20歳に達した日(誕生日の前日のこと)を含んでいる月から、国民年金に加入(強制加入)することになっています。

ですから、送付されてきている年金手帳と学生証などを持って、住民票のある住所地の国民年金の窓口で「学生の納付特例」の申請を届け出ていれば、国民年金の保険料の納付を猶予してもらえ、障害基礎年金(国民年金から支給される障害年金)も受給できたはずですが。

この申請は年度ごとに更新が必要ですが、年収133万円以下(所得68万円以下)なら通信制・夜間部などの学生でも、同様の取り扱いが受けられるのです。

下半身の神経が麻痺し車椅子の生活を強いられるような重い障害であれば、1級の障害基礎年金(年額約100万円)、片足を切断した場合などであれば2級(80万円程度)の障害基礎年金が受給できます。

もちろんこれらの年金にも物価スライド(全国消費者物価指数の変動により、翌年度からの年金額を見直し貨幣価値を保つ制度。たとえば平成15年度はマイナス0.9%の物価スライドが実施された)が適用されますから、年金額は毎年見直され、貨幣の価値に見合う額が生涯支払われます。

「しかし、ここにいる大半の皆さんのように、A君が国民年金の手続きを何もしていなかった場合は、残念ながら一生、障害基礎年金をもらうことはできません。理由は、国民年金の保険料を滞納していたからです。

それに対して、B君は20歳未満の19歳で事故に遭ったので、20歳になれば障害者認定を受けることができて、福祉的な観点から障害の程度に応じた障害基礎年金が一生支払われるのです」

こう話したところ、学生の間でどよめきがありました。

「『フリーター』という言葉が定着しているように、大学を卒業しても定職につかないで、アルバイトで生活している人も珍しくありませんね。このように学生でなくても生活するのにやっとの収入しか得られない時期は、国民年金の保険料免除制度を利用するといいいのです。

これらは、住所地の国民年金の窓口で申請しますが、全額を免除する制度に加えて、半額免除制度もあります。このように、その時の経済状態に応じて

こまめに手続きをすれば、保険料の滞納ではありませんから、障害年金や遺族年金を受給できる権利をずっと維持できるのです」

講義を終えた後、「私の場合、どうなるんでしょう？」といった質問をする学生の列ができたのはいうまでもありません。そして、「自分たちは勉強したから失敗しないように気をつけることができるけれど、何も知らないで年金手帳を失ったり特例の手続きに行かない友だちも多い。どうにかならないものだろうか」と口々に話しながら帰っていきました。

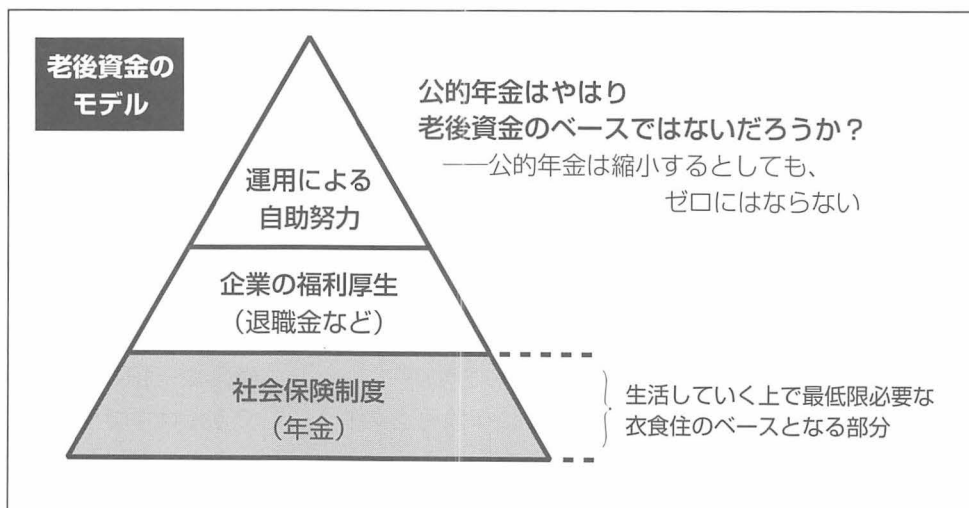
公的年金は最低限の生活保障と考 え、老後資金計画を組み立てる

ところで、このような障害年金や遺族年金の実力を知ること大切ですが、公的年金の中心的な柱は何といっても「老齢（退職）年金」であり、私たちが健康で心豊かな老後生活を送ろうとするにあたって、どのぐらいの実力を発揮してくれるものなのかが気になるものです。

セミナーなどで、「国民年金に、20歳から60歳になるまでの40年間（480ヵ月）保険料を納付し続けた場合、65歳から受給できる年金額は79万7000円（月額6万6416円）です」と言うと、どこからともなく必ず、「なあんだ、それだけ！」というつぶやきが聞こえてきます。

「40年間も払い続けてきたのだから……」という思いが落胆につながるのでしょうか。また厚生年金と比較した場合、「40年加入していると、65歳から20万円くらいもらうのは普通だから、国民年金は頼りない制度だねえ……」というため息でしょう。

しかし、もともと国民年金は全国民共通の「基礎年金」と位置づけされた年金です。ですからその年金額は「すべての国民が健康で文化的な最低限の生活を営む権利を保障される」程度のものであり、具体的には単身高齢者の食費（月額3万1830円）・住居費（月額1万6659円）・水道光熱費（月額1万1006円）



ぐらいがカバーできる水準だと最初から割り切っていれば、あまり落胆することもないのだろうと思います。（括弧内の数字は、総務省統計局の「家計調査〈単身世帯〉結果の概況」〈平成14年度〉より単身高齢無職世帯の消費支出〈14万8739円〉をもとに算出）

もちろん、これは統計上の話ですから、それぞれ自分の生活に置き換えて算出することが大切なのはいうまでもありません。

たとえば賃貸住宅であれば、もっと住居費もかかるし、自給自足ができるようであれば食費はあまりかかりません。都会暮らしなのか、田舎暮らしかによっても変わってくると思います。

いずれにせよ、「ハッピーリタイアメント」のためには、次のような一連の行動が不可欠なのです。

- ① 現在の生活水準から、将来の生活資金を推しはかる
- ② 基礎年金や厚生年金などの公的年金から受給できる年金水準を、今後の動向を見極めた上で見積もる
- ③ ①と②の差額、すなわち老後資金の不足分を準備するために、合理的かつ効果的な方法を考え、速やかに行動に移す

制度維持のためには、 消費税率UPも合理的ではないか

とはいえ、年金制度が信頼のおけないものだったら、とても生活保障のベースに据えることはできません。だからこそ、「基礎年金には安定した財源があ

るから年金支給は将来も大丈夫だ」という確信を持ちたいものです。

私自身としては、もし、安定した年金財源確保のためならば、たとえ消費税率が大幅にアップするとしても、納得できることではないかと思っています。

現在、老齢基礎年金の国庫負担の割合は3分の1ですが、これが2分の1にまで高められたとしたら、基礎年金の安定性が高まり、若者たちの年金制度への理解や信頼も得られることと思います。

今、国が行わなければならないのは、基礎年金のあるべき姿を明確にし、その青写真を国民に示してきちんと理解してもらう努力ではないでしょうか。

日本の人口ピラミッドを見れば、おそらくほとんどの人が、将来の年金制度がどのような道をたどるか予想はつくことでしょう。保険料を負担できる労働者人口が減少していくのですから、年金額は確実に減るし、保険料負担は今よりも確実に増えるだろうということは、誰の目にも明白なことです。

実際に私の周りを見ても、かなり多くの人がこうした事態に対する覚悟はできているようです。

ところが国の財政再計算の前提は甘めなので、結果として抜本的な改革にメスが入らず、先延ばしにされているのが最近の年金制度改革だと思えます。

たとえば前回の1999年の財政再計算では、将来推計人口について、2050年の合計特殊出生率は1.61人になっているだろうという数字で試算しています。

出生率を高める特効薬的な施策が用意されているならば別ですが、2002年の合計特殊出生率が、過去最悪だった2001年の1.33人を割り込む1.32人だったということからしても、なぜそのような数字が使われたのか、本当に不思議でたまらないのです。30年から50年先までの経済的要素と将来推計人口をもとにして財政再計算が行われるわけですから、誤差が生じるのは当たり前です。でも、誤差は大きければ大きいほど次世代へのツケになるのですから、国民が納得できるような数値を用いて年金財政の再計算をして欲しいものです。

年金財政再計算についてはほかにも注文はありますが、どんなに精密に計算しても必ず誤差は生じますよね。だから、このような話はこれぐらいにして、もっと、私たち自身が心豊かで経済的に安定した老後をおくるためには、どう行動すればいいかを考えていきましょう。

欧米に見る「引退」を祝福する文化

10年ほど前にある講演会で、欧米でリタイアする人に引退を祝福する「リタイアメント・カード」を贈る習慣のことを聞きました。

当時は「定年」という言葉に、「まだまだ働けるのに現役を引退しなければならない……」という悔しさや寂しさなどがいっぱい詰まった哀愁さえ感じられる日本では、ちょっと考えられないことだなア……と思ったものです。

もちろん、欧米にも「定年」の制度はあるものの、特にアメリカではどちらかというと、自分で引退の時期を決める人が多いそうです。そうした文化のなかでは、引退とは「仕事から解放され、自分らしく生きる人生の充実期を迎えること」と考えられているようです。そしてそんなハッピーリタイアメントを迎えた人生のヒーローに、友人や家族から贈られるのがリタイアメント・カードなのだそうです。

このリタイアメント・カードの存在を知ったおかげで、私自身ももやもやしていたそれまでの気持ちが吹っ切れ、ハッピーリタイアメントを意識するようになりました。

欧米にいる友人たちから送ってもらったリタイアメント・カードが現在手元に20枚ぐらいありますが、どれも、仕事から解き放たれて自由を謳歌することができる人への祝福の言葉で埋め尽くされています。

それぞれの人々が、実状に合わせて着々とリタイアメントプランを実行する時代に

世界中どこにでも、高齢のために働けなくなる時のことを思い、自助努力する人々の姿があります。

収入の不足分を周到に準備すること、健康管理に



「引退」を祝福する文化だけに、欧米ではさまざまな「リタイアメント・カード」も市販されている